

# 半 期 報 告 書

( 第39期中 ) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都港区芝浦四丁目15番33号

(941413)

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成13年4月1日  
至 平成13年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月14日提出

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー

英 訳 名 FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.

代表者の役職氏 代表取締役社長 米 山 幸 彦

本店の所在の場所 東京都港区芝浦四丁目15番33号 電話番号 03(5445)2111

連絡者 取締役 企画本部長 石 井 恒 好

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共17枚)

## 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1 . 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 . 事業の内容 .....	3
3 . 関係会社の状況 .....	3
4 . 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 . 業績等の概要 .....	4
2 . 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 . 対処すべき課題 .....	7
4 . 経営上の重要な契約等 .....	7
5 . 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1 . 主要な設備の状況 .....	8
2 . 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 . 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(3) 大株主の状況 .....	10
(4) 議決権の状況 .....	10
2 . 株価の推移 .....	11
3 . 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
[ 中間監査報告書 ]	
中間財務諸表等 .....	17
(1) 中間財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	28
第6 提出会社の参考情報 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	30

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (千円)		14,052,737	16,473,387	26,889,402	31,916,805
経常利益 (千円)		1,018,062	925,222	2,522,939	2,588,146
中間(当期)純利益 (千円)		559,651	525,556	1,423,675	1,445,355
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		270,000	1,970,000	270,000	1,970,000
発行済株式総数 (千株)		10,800	11,800	540	11,800
純資産額 (千円)		7,322,653	13,261,730	6,804,042	12,856,833
総資産額 (千円)		16,353,572	20,720,185	14,644,493	21,648,644
1株当たり純資産額 (円)		678.02	1,123.87	12,600.07	1,089.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		51.81	44.53	2,636.43	128.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		6.00	6.00	120.00	14.00
自己資本比率 (%)		44.8	64.0	46.5	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		342,751	414,846	637,400	437,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		158,383	157,124	97,121	3,729,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		565,700	212,843	598,500	3,393,400
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		114,949	196,296	50,385	151,418
従業員数 (人)		1,798	1,870	1,811	1,870

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第37期中間会計期間については、中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成12年8月1日付けをもって発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割しております。また、平成12年10月4日付けで1,000,000株の公募増資を行っております。

5. 第38期中間会計期間及び第38期の1株当たり中間(当期)純利益については、株式分割が期首に行われたものとして、また公募増資分を日割り調整して、算出しております。

## 2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	1,870 人
------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

平成13年4月に、労働組合の上部団体は全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会から全富士通労働組合連合会に変更となっております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済情勢は、個人消費がおおむね横ばいの推移をみせたものの、輸出・生産は大幅に減少し失業率が最高水準に達する等、景気は引き続き悪化の傾向を示し、先行きが懸念される状態となりました。

加えて企業の情報化投資意欲は、企業収益の悪化及び景気の先行き不透明感等を背景に後退し、IT関連を含めた設備投資も減少傾向がみられる状況となりました。

このような状況のなかで当社は、ソフトウェアの開発力強化、BSCソリューションの拡充及びトータルサービスASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）への展開を事業の主要な方針として推進いたしました。

ソフトウェア開発分野では通信・放送の業務系ソフトウェア開発をはじめ、デジタル放送システムのソフトウェア開発及び携帯電話向けの組み込みシステム等を中心に売上を確保いたしました。また、ソフトウェアサービス分野ではネットワーク構築サービスやソリューションサービスにおいて、当社メニューの拡充に努めるとともに拡販活動を展開いたしました。パッケージ販売分野では全体として売上が伸び悩みましたが、仕入パッケージ商品を含むシステム機器販売分野では売上を伸ばすことができました。

しかしながら損益につきましては、新しい事業方針に沿った先行投資の増加と受注価格の低下や一部原価の高いプロジェクトの影響により前年同期比としては減少を余儀なくされました。

この結果、当中間会計期間の売上高は164億73百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は9億25百万円（同9.1%減）、中間純利益は5億25百万円（同6.1%減）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

通信・放送分野では、大手通信事業者向けに料金システムや企業情報管理システム等のアプリケーションソフトウェア及び伝送装置、基地局装置、携帯電話向けの組み込みシステムを中心に売上をあげました。特に携帯電話向けの組み込みシステムは、新型の開発が活発になったことを受けて受注を伸ばすことができました。

官公庁分野では、継続している大規模オンラインシステムの開発に加え、政府が推進する構造改革に対応した新規大型システムの基本設計並びに開発を受注することができました。

また、金融・証券分野の経営統合に伴うシステム開発需要の増加と製造・流通・建設分野での構造改革に伴う企業の情報システム構築需要等により、売上をあげることができました。

この結果、売上高は117億1百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

#### ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービスにつきましては、長年培った開発技術をベースにしたシステム導入の支援サービスやネットワーク環境の運用技術支援サービスにおいて売上をあげることができました。

ソリューションサービスでは、当社の技術資産を活用したカスタマケア&ビリングソリューションをはじめ、コンピュータと電話システムとを連携させるCTI（コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション）技術を利用したCRM（カスタマ・リレーションシップ・マネジメント）ソリューションや各種携帯端末に最適なコンテンツを配信するモバイルソリューションが売上に貢献いたしました。また、各ソリューションメニューのインターネット対応を行うとともに外食産業向けに「BIT-Spice Solution」を販売いたしました。

ASPサービスにつきましても、営業の体制及びセキュリティの強化を行い、さらにメニューの充実をはかりました。

この結果、売上高は40億91百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

#### パッケージ販売

パッケージ販売につきましては、ファイル変換ソフト「F\*TRANシリーズ」及びセキュリティ・暗号ソフト「SECURE PC CARDシリーズ」の売上は順調でしたが、グループウェア製品「MRシリーズ」や「Campus Link」は伸び悩みました。

この結果、売上高は1億51百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

#### システム機器販売

システム機器販売につきましては、インターネットサーバシステム構築に伴うサーバやプリンタ機器の販売に加え、コンピュータウイルスチェック製品及びDWH（データウェアハウス）事業のためのツール販売が好調でありました。

この結果、売上高は5億29百万円（前年同期比239.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの営業活動において増加し、当中間会計期間末には1億96百万円（前事業年度末比44百万円（29.6%）増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億14百万円（前年同期比7億57百万円増）となりました。

これは主に税引前中間純利益9億25百万円（同92百万円減）の計上、退職給付引当金の増加3億13百万円（同5億36百万円減）、売上債権の減少10億44百万円（同10億38百万円増）、たな卸資産の減少2億20百万円（同14億92百万円増）等の資金の増加、期中に退任した役員への退職慰労金の支払いによる役員退職慰労引当金の減少1億65百万円（同1億76百万円減）、外注費等の仕入債務の減少8億52百万円（同9億90百万円減）及び法人税等の支払額9億84百万円（同3億42百万円減）等の資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億57百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

これは主にパソコン等の開発設備を主とする有形固定資産の取得63百万円（同3百万円減）、ソフトウェアを主とする無形固定資産の取得28百万円（同2百万円増）、株式の取得による30百万円及び会員権の取得による31百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億12百万円（前年同期比7億78百万円減）となりました。

これは主に約定弁済に基づく長期借入金の返済1億20百万円（同90百万円減）及び配当金の支払額92百万円（同68百万円増）によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。 (単位：千円)

品 目 の 名 称	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	前年同期比(%)	
ソフトウェア開発	9,891,126	+ 1.0
ソフトウェアサービス	3,489,984	+ 33.9
パッケージ販売	24,669	48.8
合 計	13,405,780	+ 7.7

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。 (単位：千円)

品 目 の 名 称	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			
	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	11,791,634	+ 9.0	7,646,416	+ 43.4
ソフトウェアサービス	4,483,590	+ 46.9	2,273,305	+ 188.8
パッケージ販売	155,143	12.1	6,683	
システム機器販売	548,829	+ 221.9	71,231	+ 141.7
合 計	16,979,197	+ 19.4	9,997,636	+ 62.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。 (単位：千円)

品 目 の 名 称	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	前年同期比(%)	
ソフトウェア開発	11,701,474	+ 10.5
ソフトウェアサービス	4,091,188	+ 30.8
パッケージ販売	151,670	14.0
システム機器販売	529,053	+ 239.8
合 計	16,473,387	+ 17.2

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。 (単位：千円)

相 手 先	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
富士通株式会社	8,906,893	63.4%	9,503,339	57.7%

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3．対処すべき課題

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、本年は当社新「中期計画」の初年度にあたり、第一に「通信・放送分野のシステム開発の拡充」、第二に「ソリューションビジネスの拡充強化」、第三に「トータルサービスを付加したASP事業の推進」を中期の重点方針としておりますが、これらを実績に結びつけるために開発体制と開発技術力の向上及び営業力の強化を着実に推進してまいります。特にBSCソリューションの完成度を高めることとASPビジネスの拡大に努めてまいります。

また一方では価格・納期・品質に対する競争が厳しくなっているため、商談の見積りからプロジェクトの発足・編成に至る開発の上流工程を中心に管理体制を強化すると同時に、損益を重視したより細かなプロジェクト管理を徹底して行い、開発効率の向上に取り組むとともに経費の削減に努める所存であります。

### 4．経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5．研究開発活動

当社の研究開発活動は、パッケージ製品の新規開発及び機能拡張並びにASPビジネス等の新規ビジネスに関わるものが主なものとなります。グループウェア、セキュリティ関連等のパッケージ製品の新規開発及び機能拡張並びに課金システム、グループウェア、外食産業向けソリューション等のASPビジネス対応のための研究開発を実施いたしました。

なお、当中間会計期間における研究開発費は93,440千円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	43,200,000 株	
計	43,200,000	

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月14日現在)		
	普通株式	11,800,000 株	同 左 株	日本証券業協会	(注)
	計	11,800,000	同 左		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減数	残 高	増減数	残 高	
平成13年 4月1日 ~ 平成13年 9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
		11,800,000		1,970,000		3,012,500	

## (3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	6,660 千株	56.44 %
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	234	1.99
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	175	1.49
アイルランド・イン・シャルジャスティック レンディングアカウント (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町加ステイ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	137	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	117	1.00
フジ - (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	P.O.BOX 3619 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	104	0.89
安田生命保険相互会社年金特別勘定 口 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	90	0.76
エルガン・ミニーズ・リミテッド・レン ディング・アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	23 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2P 2AX UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	68	0.58
ノーザン・トラスト・カンパニー・イン ザ・アカウント・マネージャ・サービス (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	38 LOMBERD STREET, LONDON, EC3V 9BR, ENGLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	59	0.50
計		8,079	68.47

(注) 1. 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社	199千株
東洋信託銀行株式会社	175千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	117千株

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
			11,800,000		(注)

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,700株含まれております。

2. 議決権の状況は中間会計期間末日(9月30日)現在で記載することとなるため「単位未満株式数」欄は「単位未満株式数」と表示しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

## 2. 株価の推移

月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最 高	4,110円	4,750円	4,050円	3,600円	2,850円	2,250円
	最 低	3,450円	3,630円	3,500円	2,620円	2,230円	1,740円

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3. 役員の様況

有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付けをもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.20%
売上高基準	0.48%
利益基準	0.24%
剰余金基準	0.17%

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	114,949		196,296		151,418	
2. 預け金			3,490,000		3,490,000	
3. 受取手形	26,863		61,294		87,777	
4. 売掛金	7,938,711		8,715,513		9,733,913	
5. たな卸資産	4,139,130		3,710,613		3,931,541	
6. その他	577,463		678,094		598,095	
7. 貸倒引当金	23,000		16,000		23,000	
流動資産合計	12,774,118	78.1	16,835,812	81.3	17,969,746	83.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	971,811		914,475		942,134	
(2) 土地	1,268,884		1,268,884		1,268,884	
(3) その他	213,556		225,868		234,016	
有形固定資産合計	2,454,252	15.0	2,409,228	11.6	2,445,035	11.3
2. 無形固定資産	117,411	0.7	138,066	0.7	106,695	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	11,389		103,622		73,853	
(2) 関係会社株式	52,925		52,925		52,925	
(3) その他	943,475		1,180,528		1,000,388	
投資その他の資産合計	1,007,790	6.2	1,337,077	6.4	1,127,167	5.2
固定資産合計	3,579,454	21.9	3,884,372	18.7	3,678,898	17.0
資産合計	16,353,572	100.0	20,720,185	100.0	21,648,644	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,421,339		2,318,428		3,083,563	
2. 短期借入金	1,700,000					
3. 一年内返済予定長期借入金	240,000		290,000		240,000	
4. 未払費用	1,974,137		2,061,253		2,122,554	
5. 未払法人税等	716,147		566,903		985,132	
6. その他	587,814		647,220		764,345	
流動負債合計	7,639,438	46.7	5,883,805	28.4	7,195,596	33.2
固定負債						
1. 長期借入金	290,000				170,000	
2. 退職給付引当金	850,140		1,474,964		1,161,342	
3. 役員退職慰労引当金	251,339		99,685		264,872	
固定負債合計	1,391,480	8.5	1,574,649	7.6	1,596,215	7.4
負債合計	9,030,918	55.2	7,458,455	36.0	8,791,811	40.6
(資本の部)						
資本金	270,000	1.7	1,970,000	9.5	1,970,000	9.1
資本準備金			3,012,500	14.6	3,012,500	13.9
利益準備金	67,500	0.4	86,480	0.4	73,980	0.4
その他の剰余金						
1. 任意積立金	6,276,839		7,544,405		6,276,839	
2. 中間(当期)未処分利益	708,054		644,478		1,522,478	
その他の剰余金合計	6,984,894	42.7	8,188,884	39.5	7,799,318	36.0
その他有価証券評価差額金	259	0.0	3,865	0.0	1,035	0.0
資本合計	7,322,653	44.8	13,261,730	64.0	12,856,833	59.4
負債資本合計	16,353,572	100.0	20,720,185	100.0	21,648,644	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		14,052,737	100.0	16,473,387	100.0	31,916,805	100.0
売上原価	3	11,298,833	80.4	13,738,966	83.4	25,842,481	81.0
売上総利益		2,753,904	19.6	2,734,420	16.6	6,074,323	19.0
販売費及び一般管理費	3	1,545,579	11.0	1,691,849	10.3	3,103,021	9.7
営業利益		1,208,325	8.6	1,042,571	6.3	2,971,302	9.3
営業外収益	1	33,739	0.2	28,392	0.2	58,012	0.2
営業外費用	2	224,001	1.6	145,741	0.9	441,168	1.4
経常利益		1,018,062	7.2	925,222	5.6	2,588,146	8.1
税引前中間(当期)純利益		1,018,062	7.2	925,222	5.6	2,588,146	8.1
法人税、住民税及び事業税		721,327	5.1	566,404	3.4	1,602,089	5.0
法人税等調整額		262,915	1.9	166,737	1.0	459,297	1.4
中間(当期)純利益		559,651	4.0	525,556	3.2	1,445,355	4.5
前期繰越利益		148,403		118,922		148,403	
中間配当額						64,800	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						6,480	
中間(当期)未処分利益		708,054		644,478		1,522,478	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,018,062	925,222	2,588,146
減価償却費	81,752	88,372	185,849
退職給与引当金の減少額	531,098		531,098
退職給付引当金の増加額	850,140	313,622	1,161,342
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	10,916	165,187	24,450
貸倒引当金の減少額	8,000	7,000	8,000
投資有価証券売却益	14,713	756	14,713
ゴルフ会員権評価損	34,678		38,378
受取利息及び受取配当金	3,030	4,745	12,184
支払利息	8,566	3,008	14,412
固定資産売却損	3,903	3,320	12,443
売上債権の減少額(増加額)	6,380	1,044,882	1,849,734
たな卸資産の減少額(増加額)	1,271,448	220,927	1,063,859
その他の資産の増加額	56,582	62,170	6,813
仕入債務の増加額(減少額)	138,044	852,487	905,318
その他の負債の増加額(減少額)	43,850	95,302	267,578
役員賞与の支払額	8,790	16,705	17,000
小 計	302,633	1,395,002	1,694,514
利息及び配当金の受取額	2,424	7,115	7,462
利息の支払額	6,669	3,161	12,031
法人税等の支払額	641,140	984,110	1,252,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,751	414,846	437,298
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の預入れによる支出			3,490,000
出資金取得による支出	26,425		
投資有価証券取得による支出		30,000	26,425
投資有価証券売却による収入			15,261
有形固定資産取得による支出	59,551	63,233	125,507
無形固定資産取得による支出	31,520	28,919	58,267
会員権取得による支出		31,300	
差入保証金の支払い	42,360	3,641	44,540
その他	1,473	30	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,383	157,124	3,729,665
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	800,000		900,000
長期借入金の返済による支出	210,000	120,000	330,000
配当金の支払額	24,300	92,843	89,100
株式の発行による収入			4,712,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,700	212,843	3,393,400
現金及び現金同等物の増加額	64,564	44,878	101,033
現金及び現金同等物の期首残高	50,385	151,418	50,385
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	114,949	196,296	151,418

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品...先入先出法による原価法 材料...先入先出法による原価法 仕掛品...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が291,297千円増加し、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ254,770千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—	<p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が529,382千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ510,164千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による経常利益、税引前中間純利益への影響は軽微であります。	—	当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。
外貨建取引等会計基準	当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。	—	当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。
新株発行費	—	—	平成12年10月4日の有償一般募集による新株式発行（1,000千株）は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約により行っております。従来方式契約では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなっておりましたが、「新方式」の契約では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 なお、平成12年10月4日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額287,500千円は、従来方式契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,334,197千円	1,411,814千円	1,375,971千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等、預り消費税等を相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1.営業外収益のうち主要なもの	千円 投資有価証券売却益 14,713 貸倒引当金戻入額 8,000 保険事務手数料 5,820	千円 受取利息 2,284 受取出向料 6,600 保険事務手数料 5,897	千円 受取利息 8,664 投資有価証券売却益 14,713 保険事務手数料 11,649
2.営業外費用のうち主要なもの	千円 支払利息 8,566 退職給付積立不足等償却額 133,550 株式公開関連費用 40,237 ゴルフ会員権評価損 34,678	千円 支払利息 3,008 退職給付積立不足等償却額 133,550	千円 支払利息 14,412 退職給付積立不足等償却額 267,101 株式公開関連費用 83,709
3.減価償却実施額	千円 有形固定資産 64,560 無形固定資産 17,192	千円 有形固定資産 74,243 無形固定資産 14,129	千円 有形固定資産 136,390 無形固定資産 49,459

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高と一致しております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	重要なリース取引はないため記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在)

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	840	1,288	448
合計	840	1,288	448

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成12年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,925 10,101

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	4,355	8,918	4,562
合計	4,355	8,918	4,562

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,925 94,704

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	2,353	4,140	1,786
合計	2,353	4,140	1,786

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,925 69,713

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

当社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を行っておりますが、当該取引については「金融商品に係る会計基準」に基づきヘッジ会計が適用されますので、デリバティブ取引関係の注記はしていません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	678円02銭	1,123円87銭	1,089円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	51円81銭	44円53銭	128円01銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、新株引受権付社 債及び転換社債を発行し ていないため記載してお りません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、新株引受権付社 債及び転換社債を発行し ていないため記載してお りません。

(注) 1. 平成12年10月3日を払込期日とする一般募集により1,000,000株の公募増資を実施しております。

2. 前事業年度の1株当たり当期純利益は、公募増資分を日割りで調整して算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>平成12年9月5日及び平成12年9月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成12年10月3日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成12年10月4日付けで資本金は1,970,000千円、発行済株式総数は11,800,000株となっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</li> <li>・発行新株式の種類及び株式数 無額面普通株式 1,000,000株</li> <li>・発行価格 1株につき 5,000円</li> <li>・引受価額 1株につき 4,712円50銭</li> <li>・発行価額 1株につき 3,400円</li> <li>・資本組入額 1株につき 1,700円</li> <li>・発行価額の総額 3,400,000千円</li> <li>・払込金額の総額 4,712,500千円</li> <li>・資本組入額の総額 1,700,000千円</li> <li>・払込期日 平成12年10月3日</li> <li>・配当起算日 平成12年10月1日</li> <li>・資金使途 借入金の返済及び今後の事業展開に備え安全性の高い金融商品にて運用。</li> </ul>		

(2)その他

平成13年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 70,800千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成13年11月30日

(注)平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                         |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年4月1日<br>(第38期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。